

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	福岡 隆二	電話	2433

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練、津波訓練及び水防訓練等を実施する。						
対象	1. 個人	市民, 市職員					429,317 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	1 水防訓練 実施日: 2018年5月25日 参加人数: 285人 2 津波訓練 実施日: 2018年11月11日, 2019年2月8日 参加人数: 3,152人 3 総合防災訓練 実施日: 2018年8月25日 参加人数: 864人 4 地区総合防災訓練(市内13地区で実施) 参加人数: 8,247人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 有限会社レントオール藤沢, 三峰無線株式会社, 東京警備保障株式会社) (委託等内容: 総合防災訓練会場設備設営・撤去, 放送設備設営・撤去, 会場警備) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,108 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	9,096 千円	指導員報酬
		賃金	773 千円	臨時職員賃金
		役務費	514 千円	土のう搬送集積作業, 施設所有者管理賠償責任保険
		委託費	1,032 千円	総合防災訓練会場設備設営・撤去, 放送設備設営・撤去, 会場警備
		その他	693 千円	報償費, 旅費, 需用費, 使用料及び賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 12,108 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	24 千円	
その他 ()				
一般財源	12,084 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.20
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	1.70
合計	5.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	44,090	35,198	33,145	42,347
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,602	35,269	33,386	42,294
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,851	3,870	3,746	3,012
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	32,751	31,399	29,640	39,282
	職員数(常勤 非常勤)	4.30 1.80	4.00 1.80	3.54 1.16	3.60 1.70
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	31,635	30,201	28,610	29,060
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	9,096
	③退職金相当額	1,116	1,198	1,030	1,126
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,488	-71	-241	53
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	7,488	-71	-241	53
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	104.82 420,619	82.80 425,105	77.53 427,501	98.64 429,317	

成果実績	指標名	津波対策避難行動訓練への参加者人数	目標	2,000	単位	3,000	単位	3,000	単位	3,000	単位
			実績	2,300	単位	3,300	単位	2,804	単位	3,152	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				19,169.57		10,666.06		11,820.61		13,434.96	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市民参加型の訓練については，防災意識の維持向上や災害時における迅速な行動を促すことを目的に実施しているものであるが，訓練参加者数の確保については課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	自治会・町内会，自主防災組織等の会合や防災講演会等の機会を捉え，継続的に訓練を実施することの重要性や防災意識を維持することが大切である旨を周知するとともに，訓練実施日や訓練内容を工夫する等，より多くの方に訓練参加をいただき，訓練の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市の防災体制の強化と市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	総合防災訓練，水防訓練，津波避難行動訓練等各種訓練は，引き続き訓練内容の充実を図っていくとともに，次年度は，東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた訓練を取り入れる等，市の防災体制の強化と住民の防災意識の高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	各種防災訓練事務及び作業について	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	国民保護対策事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	福岡 隆二	電話	2445

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	国民保護計画の改正や重要事項の審議のため、国民保護協議会を開催するほか、国民保護対策に必要な整備を行う。				
対象	1. 個人	市民, 関係機関			429,317 人
根拠法令等	法律等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
事業実施内容	協議会開催に該当する事案がなかったため、国民保護協議会は未実施となった。年度更新時期に際して、人事異動等で交代した国民保護協議会委員に対し解嘱・委嘱等を行った。また、市職員等に対して研修を行うとともに国民保護身分証明書の発行を行い、国民保護対策に必要な整備を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(藤沢市国民保護協議会)			

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 25 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	25 千円	国民保護身分証明書
財源内訳	H30年度 支出済額 25 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	25 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.08
合計	1.58

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	行政費用 A	0	0	16,329	12,710	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	13,209	12,818	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			79	25	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)	0	0	13,130	12,793	
	職員数(常勤 非常勤)			1.60	0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			12,682	12,324	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			448	469	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	3,120	-108	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			3,120	-108	
	③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			38.20	427,501	29.61	429,317

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		武力攻撃事態等における市民生活の安全に向けた取組であるため、指標名の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	防災対策と同様に国民保護対策について，更なる理解促進を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市職員等に対し，国民保護対策への理解を深めるため，研修や図上訓練を実施し，更に理解を深める取組を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事異動等による藤沢市国民保護協議会委員の交代に伴い，協議会委員の委嘱・解職を実施して協議会体制を確保し，武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保に向けた取組が進められた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	関係機関と国民保護計画を推進することにより，武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	国民保護協議会委員の委嘱及び国民保護協議会の開催に関すること。	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域防災対策費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	福岡 隆二	電話	2434

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	各地区避難施設における訓練及び藤沢市地域防災活動推進大会を実施し、地域防災力の向上を図る。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1. 各地区避難施設開設訓練等の実施 2. 藤沢市地域防災活動推進大会の実施 (実施日:2019年1月19日(土) 場所:藤沢市民会館 小ホール 参加人数:287人) 3. 地区防災マップの更新(明治地区・鶴沼地区・藤沢西部地区)																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:藤沢市防災組織連絡協議会)																
	(委託等内容:藤沢市地域防災活動推進業務委託)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()																
<input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 3,111 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	3,039 千円	地区避難施設開設訓練等消耗品
		委託料	72 千円	藤沢市地域防災活動推進大会業務委託料
財源内訳	H30年度 支出済額 3,111 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	466 千円	
		その他()		
一般財源	2,645 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	33,446	31,998	14,488	13,592
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,723	32,024	13,753	13,711
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,108	17,330	3,120	3,111
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,615	14,694	10,633	10,600
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 3.10	0.80 3.10	1.10 0.00	1.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	10,141	10,084
	②報酬合計(非常勤)	6,977	6,977	0	0
	③退職金相当額	406	436	492	516
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	735	-119
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	735	-119
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	79.52 420,619	75.27 425,105	33.89 427,501	31.66 429,317	

成果実績	指標名	藤沢市地域防災活動推進大会への参加者数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
			実績	325	単位	258	単位	234	単位	287	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			102,910.77	124,023.26	61,914.53	47,358.89					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	東日本大震災や熊本地震等, 大規模な災害から数年が経過すると, 市民の防災意識は薄れていくため, 地域防災活動推進大会等の防災に関するイベントを開催することにより, 防災意識の啓発・高揚を図ることが求められるが, 参加者数が減少傾向にあることや若年層の参加率が低いことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	地域防災活動推進大会について, 毎年同様の内容にするのではなく, 先進的な防災への取り組み事例や実体験を交えた成功事例等を紹介するなど, 参加者が新たな知識や取り組みを学べる場となるよう, 講演内容等を精査する。自主防災組織等に所属する方に限らず, 市民の方に広く来場してもらえよう, 幅広い周知を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地区避難施設における訓練の実施, 地域防災活動推進大会の開催, 各地区防災だよりの作成等を行うことにより, 市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 本事業を継続して行い, 避難施設体制の充実, 市民の防災意識の高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	防災組織連絡協議会の事務等に関すること	無	無		1
10	防災組織連絡協議会予算の支出・収入に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	航空機騒音対策推進事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	危機管理課	電話	2444

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	航空機騒音の解消や基地問題について、関係市と相互連絡を密にし、問題の解決に向けて実効ある運動を進める。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1 厚木基地騒音対策協議会における要請行動に向けた会議（4回）、総会への参加（1回）、政府機関等への要請行動の実施（10回） 2 神奈川県基地関係市連絡協議会における要請行動に向けた会議への参加（4回）、政府機関等への要請行動の実施（11回） 3 神奈川県及び基地周辺9市として要請行動の実施（1回） 4 市民から寄せられる航空機騒音に対する苦情対応（年間苦情受付件数29件） 5 厚木基地関係市連絡協議会への参加（2回）						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 厚木基地騒音対策協議会, 神奈川県基地関係市連絡協議会, 厚木基地関係市連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 252 千円	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		旅費	55 千円	要請行動, 研修会等	
		需用費	77 千円	事務用品	
		252	負担金補助及び交付金	120 千円	厚木基地騒音対策協議会
財源内訳	H30年度 支出済額 252 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	252 千円		
		県支出金			
		その他 ()			
一般財源					

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	9,318	6,958	6,873	6,922
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,935	6,981	7,049	6,997
	事業費(支出済額-②報酬合計)	252	229	283	252
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	6,766	6,745
	職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	6,453	6,417
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	355	381	313	328
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	-23	-176	-75
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	-176	-75
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.15 420,619	16.37 425,105	16.08 427,501	16.12 429,317	

成果実績	指標名	年間苦情受付件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	383	単位	396	単位	263	単位	29	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		苦情受付件数は目標の数値化にそぐわないため、目標件数は設定しない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		24,328.98	17,570.71	26,133.08	238,689.66						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	航空機騒音問題など米軍基地に起因する問題は、国の防衛や安全保障に関わるものであるため、市による根本的な問題の解決は困難であると考え。本来、国が100%責任を持って取り組むべき事業である。また、航空機騒音問題の主な原因である、空母艦載ジェット機は平成30年3月に移駐が完了したが、移駐後もジェット戦闘機が厚木基地に飛来しており、騒音問題の解決に至っていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も粘り強く航空機騒音問題の解決を国に求めていくとともに、騒音状況の把握に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県や基地周辺市と連携し米軍基地の整理・縮小・早期返還や住宅防音工事の拡充等について、防衛省等に要請を行った。 空母艦載機の移駐等の影響により、騒音苦情受付件数が昨年度と比べ200件以上減少したものの、移駐後も厚木基地へのジェット戦闘機の飛来がみられることから、今後の騒音発生状況が不透明な状況である。
今後の方針	事業の方向性 現状維持 騒音苦情受付件数は昨年度と比べ減少しているが、今後の厚木基地の運用については不透明であることから、県や基地周辺市と連携し、厚木基地周辺の航空機騒音問題の抜本的な解決を求めていく必要がある。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	基地対策関係の各協議会に関すること	無	無		3
19	航空機騒音等に対する苦情対応及び要請行動に関すること	無	無		3
20	施設区域取得等事務地方公共団体委託金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	自主防災育成事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	福岡 隆二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	自主防災組織の活動を奨励するため、防災リーダー講習会の実施、自主防災組織の資機材購入等に対する補助金の交付、新規結成団体へ基本的な装備の貸与を行う。															
対象	3. 団体	自主防災組織 (自治会・町内会等)										465	団体			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	1 防災リーダー講習会 全7回 参加者数296名 2 自主防災組織防災資機材購入等補助金 全42団体(延べ) 補助金交付額合計 5,000千円 3 自主防災組織防災資機材貸与 1団体															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自主防災組織) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		需用費	414 千円	自主防災組織結成貸与品・地区防災リーダー講習会消耗品	
		負担金補助及び交付金	5,000 千円	自主防災組織奨励補助金・更新補助金	
	5,414 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	1,674 千円		
		その他 ()			
一般財源	3,740 千円				
				3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
					平成30年度
				正規職員等	1.00
				再任用短時・任期付短時職員	0.00
				非常勤職員	0.00
				合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,658	16,880	16,358	14,318			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,744	16,917	16,491	15,050			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,959	4,296	4,891	5,414			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,785	12,621	11,600	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.47 0.00	1.41 0.00	1.20 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	12,202	11,995	11,063	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	583	626	537	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,914	-37	-133	-732			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,914	-37	-133	-732			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	51.49	420,619	39.71	425,105	38.26	427,501	33.35	429,317

成果実績	指標名	定期的な活動を行っている 自主防災組織数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	484	単位	件
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	277	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	51,689.53		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度について, 補助が上限額まで達した自主防災組織に対する対応や, 14地区単位での資機材整備に対する対応等の制度課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度の資機材更新補助金の交付について, 補助金限度額(累計)に達した組織に対しての制度の見直しを検討する。また, 地区単位の資機材整備については, 各地区の防災協議会等からの意見を踏まえた上で, 検討を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地区において, 防災リーダー講習会を開催し, 防災リーダーを担う人材を育成することで, 住民の防災意識の高揚, 住民相互の連携向上が図られた。 自主防災組織の結成促進, 育成指導が図られた。	
	事業の方向性	制度の見直し
今後の方針	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度については, 広報活動を行う等, より多くの市民に周知し, 本補助金制度の積極的な活用を促すことで, 自主防災組織の災害応急体制の充実強化を図る。加えて, 自主防災組織等のニーズに応じた補助制度の見直しを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	自主防災組織防災資機材購入等補助金交付事務に関すること	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	災害ボランティア関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	福岡 隆二	電話	2443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・藤沢市社会福祉協議会・NPO法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク(FSVネット)の三者による「藤沢市災害救援ボランティアセンターに関する協定書」に基づき、災害ボランティア活動に必要な物品等の整備を行うとともに、ボランティアコーディネーター養成講座開催に関する支援(広報等)を行うもの。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市災害救援ボランティアセンターに関する協定書						
事業実施内容	1 災害ボランティア活動に必要な物品等の整備 2 災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 3 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座開催に係る支援(広報等)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (FSVネット及び市社協との連携により事業実施)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	277 千円	需用費	277 千円	投光器, 簡易トイレセット, 簡易テント, 防塵マスク, 他											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.60</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.60	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.60
		平成30年度													
	正規職員等	0.60													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.60													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
277 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源	277 千円													

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	1,632	1,269	7,622	5,994		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,292	1,272	6,087	6,059		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	337	308	287	277		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	955	964	5,800	5,782		
		職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	904	910	5,531	5,500		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	51	54	269	282		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	1,535	-65		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	340	-3	1,535	-65		
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3.88	420,619	2.99	425,105	17.83	427,501	13.96	429,317

成果実績	指標名 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座 修了者人数	目標	440	単位 人	462	単位 人	485	単位 人	509	単位 人
		実績	448	単位 人	480	単位 人	499	単位 人	509	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害救援ボランティア活動に対する市民の理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,642.86		2,643.75		15,274.55		11,776.03	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	災害救援ボランティアセンターの設置・運営方法やサテライトセンターの考え方, 三者間での役割分担等について整理・検討を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市総合防災訓練におけるボランティアセンター設置・運営訓練の検証結果等を踏まえ, 三者間で調整・検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害ボランティア活動に必要な物品等の整備及び災害救援ボランティアコーディネーター等の担い手の育成を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	市総合防災訓練における災害救援ボランティアセンターの設置・運営訓練及び訓練結果の検証を行い, 市・社会福祉協議会・FSVネットの三者による役割分担, フロー等について整理・調整を行う。また, サテライトセンターの役割・機能・体制等について, 先進的な取組を行っている地区を参考に整理を進める。 事務の効率化を図るため, 令和元年度から地域防災対策費に事業統合を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
25	災害救援ボランティアセンター及びサテライトセンター設置に向けた備品購入に関すること	無	無	1	1
26	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地震避難対策等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	福岡 隆二	電話	2444

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地震発生時の被害を最小に抑えるため避難場所等の看板や街頭消火器の整備等を実施する。															
対象	1. 個人	市民, 関係団体													429,317	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	1 街頭消火器交換 160本 2,385千円 2 街頭消火器格納箱取り替え修繕 14ヶ所 503千円 3 広域避難場所標識(三角柱)修繕 1ヶ所 442千円 4 広域避難場所案内看板修繕 1ヶ所 335千円															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,302 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	143 千円	普通旅費
		需用費	4,109 千円	街頭消火器, 広域避難場所案内看板修繕等
		役務費	39 千円	施設所有者賠償責任保険
財源内訳	H30年度 支出済額 4,302 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	4,302 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.40
再任用短時・任期付短時職員	1.30
非常勤職員	0.54
合計	3.24

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	29,467	24,795	26,063	22,687			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,178	23,663	26,419	22,197			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,064	9,995	7,757	4,302			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,114	13,668	18,662	17,895			
	職員数(常勤 非常勤)	1.74 0.40	1.62 0.40	2.66 1.16	2.70 0.54			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,556	13,069	18,349	17,567			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	558	599	313	328			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,289	1,132	-356	490			
	①減価償却費	1,545	1,168	1,168	565			
	②退職給与引当金繰入額	3,744	-36	-1,524	-75			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	70.06	420,619	58.33	425,105	60.97	427,501	52.84	429,317

成果実績	指標名	災害時における円滑な避難に向けた街頭消火器の更新(本数)	目標	365	単位	本	415	単位	本	310	単位	本	160	単位	本
			実績	365	単位	本	415	単位	本	310	単位	本	160	単位	本
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			80,731.51			59,746.99			84,074.19			141,793.75			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市内各所に設置されている街頭消火器について, 開発や道路拡張等により, 延焼等の可能性が低いと予測される箇所にも消火器が設置されている場合があることから, 設置の必要性が低い箇所に関する対応が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	街頭消火器の設置箇所については, 設置時に自治会等の意見を踏まえ決定していることから, 設置箇所に開発等があった際には, 自治会等と消火器設置の必要性について協議し, 設置の必要性が低い箇所について移設又は回収を行う必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地震発生時における被害の軽減に向けて整備が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内各所に設置されている街頭消火器及び広域避難場所標識を適切に維持・管理することで, 災害発生時における被害軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	街頭消火器の維持管理に関すること	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域防災支援事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	福岡 隆二	電話	2443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成26年度から「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化され、避難行動要支援者(高齢者の方や障がいのある方等)に対して名簿掲載等に関する希望確認を実施している。また、地域における避難支援体制の充実を目的とし、自主防災組織等の避難支援等関係者に名簿の提供を行うなど、避難支援体制づくりに関する支援を実施する。なお、本事業は、平成21年度から「災害時要援護者名簿」の作成や提供等を通して、地域における避難支援体制づくりの推進を図っているもの。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	新たに名簿掲載対象となった方及び新たに名簿受領の意向を示した自主防災組織等の区域内に居住する対象者に対して、名簿掲載等に関する希望確認を実施し、要支援者名簿の作成及び提供を行った。 また、市内14地区の自治連総会等において制度説明を行うとともに、地域における避難支援体制づくりの推進を図るため、自主防災組織や福祉団体等と意見交換を実施した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,582 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	930 千円	臨時職員賃金
		需用費	725 千円	防災ナビ(冊子・リーフレット)の増刷、返信用封筒の購入等
		役務費	927 千円	希望確認書の送付・返送に係る郵便料
財源内訳	H30年度 支出済額 2,582 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	822 千円	
		県支出金	411 千円	
		その他 ()		
一般財源	1,349 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	11,343	11,281	11,687	13,375			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,526	11,310	11,601	13,182			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,934	2,629	1,934	2,582			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,592	8,681	9,667	10,600			
	職員数(常勤 非常勤)	0.90 0.00	0.90 0.00	1.00 0.00	1.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	8,136	8,191	9,219	10,084			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	456	490	448	516			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-183	-29	86	193			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-183	-29	86	193			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.97	420,619	26.54	425,105	27.34	427,501	31.15	429,317

成果実績	指標名	自主防災組織等での避難支援体制づくりにおける避難行動要支援者名簿の活用率 (母数=アンケートにおいて要支援者名簿を受領していると回答した団体数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	68	単位	%	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	68	単位	%		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		地域における避難支援体制づくりの推進を図ったことにより、日頃からの防災に対する意識が高まった。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-			-			-			196,691.18		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	名簿受領意向団体は平成29年度と比較して20団体増加した。しかしながら、要支援者名簿の具体的な活用までに至っていない自主防災組織等が多くあるため、名簿の活用方法等を提案することで、自主防災組織等を中心とした地域における避難支援体制づくりの更なる推進を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	新たに作成した手順書（地域における避難支援体制づくりの具体的な取組ステップや要支援者名簿の管理方法等を示したもの）をもとに、地域の実情に応じて「できることから」「可能な範囲で」取組を推進していただけるよう、引き続き自主防災組織等への説明や意見交換を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	要支援者名簿の作成が義務化された平成26年度からは、制度の周知・理解，名簿を受領していただける自主防災組織等の拡大に重点を置き取り組んできた。しかしながら，多くの自主防災組織等からの「名簿を受領したが活用方法がわからない」等といった意見を受け，避難支援等関係者や福祉団体等と意見交換を実施し，自主防災組織等を対象とした避難支援体制づくりに関する手順書や「訪問用チラシ」の作成を行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>平成30年度に自主防災組織等を対象に実施したアンケートの結果，「要支援者名簿を活用している」と回答した団体の中でも，要支援者マップの作成や要支援者宅への訪問，個別支援プランの作成等，具体的な活動までに至っていない団体が多くあることが判明した。アンケートの結果や自主防災組織等からの意見を踏まえ，新たに作成した手順書等の周知や，避難支援等関係者との意見交換を引き続き実施することで，地域における避難支援体制のさらなる促進・充実を進める。また，自主防災組織との連携により，主に要配慮者を対象とした地域ごとの避難確保計画（仮称）のひな型作成を検討することで，災害時に自主防災組織等に担っていただく役割の明確化に取り組んでいく。</p> <p>令和元年度は，制度開始から5年を迎えるため，改めて該当する全名簿掲載対象者約3万人に対して，名簿掲載等に関する希望確認を実施し，対象者の最新の状況を把握することで，現状に応じた要支援者名簿を提供する。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	災害対策・避難行動要支援者に関すること	無	有	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------